

# 無形資産の意義と重要性

## —無形資産の開示に関する一考察—

八角 憲男

倉敷芸術科学大学

(2009年10月1日 受理)

### はじめに

近年、金融機関では、企業との取引の際に、「知的資産経営報告書」を活用するケースが増加傾向にある。企業価値を評価する場合、これまでは、企業の過去の実績を表わす「財務情報」が中心であった。しかしその方法では過去のデータのみに偏り、企業のポテンシャルをみるには限界があることから、それを克服するために別なツールの必要性が議論されてきた。そこで、その問題解決のキーワードとして「知的資産」や「無形資産」が登場し、定性分析の有力な手段となっている。

「無形資産」に関する定義には一定のものはなく、その分類は区々である。本稿では、それらの用語は、以下の「図表1-1」で要約している。ここでは、産業財産権は、「知的財産権」の一部であり、知的財産は、「知的資産」に包含される。さらに、「知的資産」は、より広い概念である「無形資産」に包含されると捉えている。

「無形資産」は学際的な研究領域の一つであるが、会計学的な論点では、大きく無形資産の「制度」、「評価」、「開示」という3つの領域に集約できる。

各企業が、それぞれが保有する知的資産を活用して、企業価値の向上につなげていく「知的資産経営」を実践する動きが顕著になってきた今、無形資産に関する情報開示はいかに資本市場へと結びつけることが可能であるのか。本稿は、①明確な定義が確立されていない無形資産をどのように捉えるか、②その特性から広範で奥深く、それゆえその研究が未開拓といわれている研究の状況、③わが国の開示の潮流や現状、課題について概観したものである。

### 1. 無形資産と関連用語の概念整理

無形固定資産（以下、無形資産と略称）は、有形固定資産（有形資産）に対する用語として使用される。本稿で研究対象とする無形資産は、中長期的に企業の価値創造に結びつくことが考えられ、かつ必ずしも定量化されていないもの、という広い捉え方をしていくものとする。

無形資産の分類は区々であり、政府、民間機関、研究者、実務家などによりなされている。それは、知的財産、知的資産、無形資産などの用語で分類されるが、それらについて

整理をしておきたい。

# (1) 知的財産（知的財産権、知的所有権）

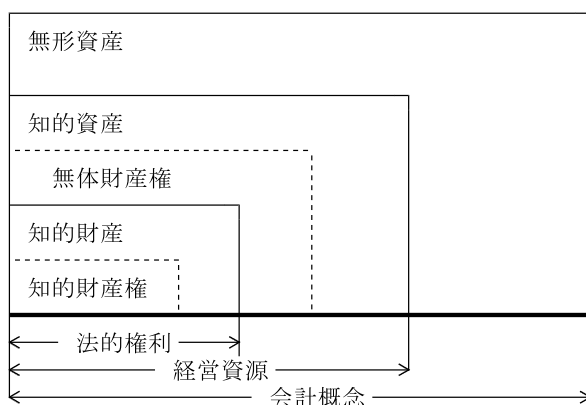
知的財産は、図表1-1に示すとおり、無形資産を構成する一つに位置づけられ、知的な創造活動の成果に対して創作者に権利保護を与えるものである。

知的な創造活動とは、小説、絵画、音楽などの「著作物」、独創的なアイデアである「発明」や「考案（小発明）」、独創的なデザインである「意匠」などは、それぞれ著作権法、特許法、実用新案法、意匠権法により保護されている。一方、営業上の標識としては、自己の商品やサービスに使用する「商標（いわゆるブランド）」や営業活動時に使用される名称である「商号」は、それぞれ商標法、会社法（商法）によって保護されている。

これらのうち、特許権、実用新案権、意匠権、商標権を工業所有権（産業財産権）と呼ばれており、知的財産より狭い概念である。また、知的財産の中でもコンピュータプログラム（著作権法）や半導体集積回路（半導体集積回路配置に関する法律）などは、比較的新しく保護されるようになったものであり、工業所有権とは区別されている。

以上のように知的財産は、それぞれの根拠法に基づき法的保護の対象となるものであり、法律概念としては知的財産権と呼ばれる。

図表1-1 無形資産の範囲（イメージ図）



（出所）「中小企業のための知的資産経営マニュアル」独立行政法人中小企業基盤整備機構、2007年3月、p.7より一部修正して作成。

（注）上記の無形資産は、貸借対照表上に計上される無形固定資産と同義ではなく企業が保有する形のない経営資源すべてと捉えている。

# (2) 知的資産（知的資源）

知的資源は、さきに示した特許権、実用新案権などの法的権利を構成する知的財産とそれ以外の特許権、ブランドなどから構成される。

たとえば、資産はどのように構成されるかという一例をあげてみよう。アーサーアンダーセンによると、資産は5つの資産によって構成されるという考え方である。それは財務諸表に載る物的資産と金融資産であり、他方、財務諸表に載らない資産（知的資産）には、

組織資産、人的資産、顧客資産があげられる<sup>1)</sup>。

組織資産は、組織全体に影響を与える中心的な存在であり、企業価値を創造するための源泉といえる。組織の強みや機会を生かした経営戦略、組織内のリーダーシップ、組織構造、ブランド、経営システムや知的資産などがある。

人的資産は、企業が保有する人材がいかに関成長しているかという視点である。これは、社員それぞれの能力、知識、ノウハウを高め、経験をとおして成長することで、人的資源は大きくなる。逆に、社員の士気が失墜することで成長が止まり、人的資産は小さくなる。

顧客資産は、企業で生み出された製品、サービスに対して顧客がどれだけ支持をしているかという視点である。支持される機会が増えることで顧客資産も大きくなる。逆に何かの原因で支持がなくなればそれは小さくなる。顧客、顧客リスト、流通チャネル、アライアンスがこれにあたる。

図表 1－2 知的財産一覧

種 類		保護対象	関連法令
知的創造物についての権利	営業秘密	ノウハウや顧客リストの盗用など不正行為を禁止	不正競争防止法
	著作権	文芸、学術、美術、音楽、コンピュータプログラムの保護	著作権法
	回路配置利用権	半導体集積回路の回路配置の利用を保護	半導体集積回路配置に関する法律
	育成者権	農産物、林産物、水産物のための新品種	種苗法
	特許権	発明を保護 (高度で産業上、有用な発明)	特許法
	実用新案権	物品の形状、構造、組合せに関する考案を保護 (小発明)	実用新案法
	意匠権	物品のデザインを保護 (独創的で美的な概観)	意匠権法
営業標識についての権利	商標権	商品、サービスに使用するマーク	商標法
	商号権	商号を保護 (自己を表示するための名称)	会社法、商法
	実用新案権	著名商標(ブランド)、 原産地表示など	不正競争防止法

知的財産権の種類

工業所有権

工業  
所  
有  
権

(出所) 特許庁ホームページ「知的財産の種類」より一部修正して作成。

([http://www.jpo.go.jp/seido/s\\_gaiyou/chizai02.htm](http://www.jpo.go.jp/seido/s_gaiyou/chizai02.htm), 2009年9月1日現在)

### (3) 無形資産

無形資産は、ブランド、ノウハウ(経営管理システム)、顧客リストなどの知的資源(知的資産)と、営業権、無体財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)、鉱業権、漁業権、ソフトウェア等の知的資源以外の無形資産に分類される。無形資産は、会計概念であり、知的資源は会計処理の対象となる経営資源の重要な一つである。

無形資産と無形財（インタンジブルズ）は、知的資産と明確に区分されないことが多く相互互換的に用いられていることが一般的である。

たとえば、レブによれば、「インタンジブルとは、物理的形態または金融商品としての形態（株券または債権）を有しない将来のベネフィットに対する請求権である。コスト削減をもたらす特許権、ブランドおよび独自の組織構造（例えばインターネットによる販売チェーン）は、インタンジブルズである<sup>2)</sup>」となる。また、インタンジブルズと関連する用語は、それぞれが同義語として捉え用いている。

このように、企業経営と企業会計に関する議論がなされる際には、使用される用語こそ異なるが、議論の方向は無形資産とその最大限の活用であると考えてよい。その議論では、多くの場合は大企業が対象となっており、必ずしも中小企業の実態を前提としたものではない。今こそ大企業もさることながら、中小企業の無形資産経営について念入りの議論が求められている。

## 2. 無形資産の特性

わが国の無形資産研究については、その成果に期待が寄せられていることに比べて研究蓄積は十分といえない。それに関する研究が先行している欧米においても「岐路さしかかっている」（Lev, 2002）という。それは、わが国における無形資産に関する研究、たとえば「いかに認識すべきか」「以下に評価すべきか」「以下に開示すべきか」という課題に取り組む際にも大きな壁になるものという見解がある。その壁は、無形資産に備わる3つの特性が密接に関係していることが考えられるからである。以下はその要約である<sup>3)</sup>。

第1は、「同時・多重利用可能」とする点である。無形資産の中でも、物的資産や金融資産は、用途を特定することで他の用途には利用できず、そこから得られる便益を企業は独占できる。一方、他の顧客資産、組織資産などの無形資産は、多重利用・複製が可能となる。したがって、無形資産の投資によって得られる便益は、独占的にコントロールすることは難しくなる。

第2は、無形資産投資の不確実性（リスク）である。企業の革新や創造活動など源泉である組織資産への投資を考えた場合、物的資産や金融資産への投資とは異なり、経済的便益を得ることができる確率は、かなり低いとみられる。

第3は、無形資産の「市場」が存在しないことである。M&Aや特許の取引であっても両者によって売買価格が決定されるのであり、市場が存在しているわけではない。無形資産への投資はリスクが高いうえ、成果についての予測も困難な場合が多い。したがって公正価値の測定も困難となる。

## 3. 無形資産の開示に関する研究

無形資産の重要性についての認識は、次第に高まりをみせ、その研究についても国内や

国際的にも広がりを見せている。それは個々の企業の経営面ばかりではなく、経済全体が知識経済へと移行しているという観点からの分析や制度の検討が行われている。そのうちのいくつかを紹介しよう。

(1) 産業構造審議会新成長政策部会経営・知的資産小委員会（経済産業省）<sup>4)</sup>

平成17年2月に設置され、知的資産を活用した経営に関する現状分析と「開示のメカニズム」を中心として、今後それが促進されるような具体的な方策について検討を行っている。半年後の平成17年8月には中間報告書が出され、現在もさらなる検討が行われている。その検討の背景と問題意識を要約すると以下のとおりである。

少子高齢社会において国内の経済規模の拡大は困難な状況に至り、規模の経済をベースにした利益の確保はきわめて困難な状況となっている。また、国際的なグローバル競争の中では、生産コストが安い国の台頭が大きく影響して、価格競争では経営が成立しない状況が作り出されている。そうした背景の中で、経済の活力を維持するためには、いかなる経営を実践し持続的な利益を確保するかということが問題意識である。

ここでの基本的な考え方は、従来までは資産と認識しなかったものを、今後はその企業の特有の「知的資産」として認識することが重要であるとし、それを活用していく「知的資産経営」こそが企業価値を高めることになるというものである。

(2) 中小企業知的資産経営研究会（事務局 中小企業基盤整備機構）

中小企業の知的資産経営についても、平成18年1月に検討を行うための研究会が設置された。「知的資産経営」については、すでに平成17年8月にその取り組みの考え方がまとめられている。しかしそれは、大企業を念頭においたものであった。「21世紀は中小企業の時代」といわれる一方で、「中小企業の厳しさ」は依然として現実問題である。

ここでの検討の背景と問題意識を要約すると以下のとおりである。

近年、日本経済が回復傾向にあるとはいえ、中小企業を取り巻く厳しい環境はデータが明瞭に示している<sup>5)</sup>。多くの中小企業は、人材確保、安定的な資金調達などの課題に直面しているながらも、同時に独自の強みを「知的資産」として発揮することで収益を発生させ事業の継続を可能にしているものと考えられる。しかし、その「知的資産」は意識的な場合と無意識的な場合とが考えられる。

そこで、自社の独自性を可能な限り発揮することで他社との差別化を図り、収益性を高めるなどの経営努力は不可欠なものとなる。また、企業会計に関する議論では、企業の将来収益を適切な捉えるためには、既存の財務情報に加え、収益予測のデータの根拠やそれを裏付ける非財務情報（知的資産関連情報）に着目しようとする動きが国際的にも強まっている。昨今の企業不祥事に対するコーポレートガバナンスでは、議論の中心はリーダーシップ、企業風土、文化、人間関係等の目に見えにくい要素であり、いわゆる「知的資産」そのものとなっている<sup>6)</sup>。

### (3) OECDレポート

OECDの役割は、30加盟国それぞれの政策の分析比較を実施して、優れた政策を各国に推奨することである。同時に、問題点を指摘しその対策を提言することにある。

1990年代において、特に米国を中心にして、カナダ、英国、オーストラリアという国々が高成長を達成した。それに対して、日本、ドイツ、フランス、イタリアは低成長という状況であった。その二極化した加盟国経済の成長パフォーマンスについて検討を行っている。それは、高成長を実現させた米国を中心とする国々の分析を通じて、その原因の解明と長期的な持続を可能とする要因及び政策を明らかにすることを目的として、1999年に「成長プロジェクト」を実施した。

成長プロジェクトではITの重要性が認識され、それに関してさまざまな指標が検討された。一例をあげれば、設備投資に占めるIT関連投資の割合や、人口1,000人当たりのインターネット・ホスト数やウェブサイト数である。前者は、米国が約32%に対して日本は約18%である。また、後者については、米国は圧倒的に多く、日本は加盟国の中でもかなり下位という結果になっている。このような作業を経て、2年間後の2001年5月に閣僚理事会において最終報告書「ニューエコノミー：熱狂を超えて」The New Economy: Beyond The Hype」がまとめられた。

それにより、次のような指摘がされている。①情報通信技術は成長にとって重要な要素となるが、情報通信の製造産業を保有することは一国にとっての成長の必要条件ではない。②情報通信技術が効果的に発揮されるためには、適切なスキルと能力を伴うことが必要とされ、人的資本が経済成長を実現する上で重要な要素となっている。

### (4) ブルッキングス研究所レポート<sup>7)</sup>

ブルッキングス研究所は、1916年ワシントンに設立され、長い歴史を誇るシンクタンクである。政府への影響力も強く、政府のプログラムの有効性や公共政策の質の向上を目指している。

知的資産関連での研究では、1998年から2001年にかけて知的資産のタスクフォースを発足させた。その内容は、知的資産の評価方法や開示のあり方についてであり、詳細な検討が行われた。その検討の結果、知的資産を以下の3つに分類している。

①所有、売却可能な資産（特許権、著作権、ブランド等）②支配可能であるが、分離、売却できない資産（開発途上にある研究開発投資、企業秘密、評判等）③企業によって完全に支配できない資産（人的資産、コア・コンピタンス等）である。これらの分類を通じて次のような結論を出している。

①については、定量的な情報の開示をすることが可能である。②と③については、情報入手が困難であるため、企業が資本市場向けに定量的な情報を開示することは困難である。しかし、②と③については、全く開示しないことは、市場での資源配分の効率性を著しく阻害することになる。したがって、これらに関する定量的な開示を行うことが必要である



と指摘している。

(5) EU有識者レポート

欧州では、2001年1月、欧州委員会により、知的資産に関する有識者による検討プロジェクト（PRISM プロジェクト）が開始された。その後2003年9月には、報告書“The PRISM Report 2003”が発表されている。

この報告書では、具体策よりも幅広い政策領域をカバーしており包括的な提言となっている。内容の中心は、知的資産の重要性は個別の企業ばかりではなく、資本市場や公共政策などにおいても、その重要性の認識が長期的には影響を与えることなどを示している。

報告書では、経済的な価値や富の主要な源泉は、もはや財を生産することから知的資産を創造することにあるという knowledge-based economy（知識基盤経済）へと移行してきていると指摘している。報告書の中から特に会計関係の内容に目を転じると、次のような点があげられる。それは、企業会計と情報開示という観点からの問題点の指摘であり、それらを要約すると次の通りである。

- ①既存の会計システムの限界についてである。確かに資金の出入りを把握する上では、十分な機能を果たしているが、知的資産を適切に把握することが困難となってきた。
- ②そのため、近年、知的資産に関する多様な評価方法や開示手段が提案されている。しかし包括的なフレームワークが提案されるには至っていないと指摘している<sup>8)</sup>。

#### 4. 無形資産の開示を促す背景

無形資産研究の始まりは、世界的に見て1994年にAICPA（アメリカ公認会計協会）から公表されたジェンキンズ報告書であるといわれている<sup>9)</sup>。それ以降、無形資産に対する研究や情報ニーズは広がりをみせ、国内ばかりでなく国際的にも注目が集まっている。なぜ、このような動きができたのか、いくつか捉えてみよう。

第1は、企業価値の決定因子が、有形資産から無形資産に移行していることである。これは、大企業に限ったことではなく中小企業においても同様であり、そこにはこのような強い動きを導きだす背景や高い問題意識が存在する<sup>10)</sup>。

第2は、国レベルでの知的資産をめぐる動きである。最近での一例をあげれば、産業構造審議会（新成長政策部会経営・知的資産小委員会）より中間報告が出されている例である。その内容は、企業がこれまでとは異なる方法により、グローバルな市場において、持続的な利益の確保ができる経営を重視するというものである。

第3は、近年、盛んになってきたM&Aでの関連である。M&Aの最大事である買収価格の決定の際に、無形資産の価値がより意識されるようになってきている事である。最近の例では、花王によるカネボウ化粧品部門の買収や楽天によるTBSへの統合提案は、両者とも巨額となった投資資金は無形資産の存在が大きく影響をしているのである。

## 5. 無形資産開示の潮流

わが国の無形資産に関する情報開示の流れを加速させているのは、2つの現象が進展していることが指摘されている<sup>11)</sup>。

第1は、無形資産開示の重要性が経営戦略として重要であるという認識が定着しつつあるということである。

振り返れば、近年のM&A件数の高まりが一つの契機となっていることが考えられる。それは、企業価値創造の重要性は認識されながらも、そのことやM&Aが意識された経営は現実的には行われていなかったということである。その反省から、今度は企業がROEを経営目標に設定し、企業価値を増大させる経営へとシフトしているのである。

それでは、企業価値を増大させるためにはいかなる収益性の改善が求められているのであろうか。それは、中長期的な価値創造につながると考えられる無形資産の情報や活用をステークホルダーに発信することであり、それこそが最重要課題となるのである。

従来の方法である財務情報の開示のみでは、その内容が過去の実績に偏っていたため、企業の将来の成長については表現できないという問題が発生していた。

そこで、財務情報に加えて無形資産を開示させることによって、これまでの限界を克服できるであろうとする取り組みである。ステークホルダーへ発信は、相手側よりフィードバックが期待され双方向での対話が生まれる。それにより知的資産経営は、よりよい方向へと向かうと考えるからである。

すなわち現時点では、財務情報と無形資産の開示を併用させることで情報発信がより効果的になるものと考えられるのである。

第2は、無形資産の開示の検討が世界の潮流になっていることである<sup>12)</sup>。

わが国でも、無形資産の開示をめぐる議論はここ数年で加速している。

たとえば、2002年4月に政府主導による知的財産戦略会議が発足し、2003年3月には、「技術・知的財産の開示」をめぐるパイロット・モデルを提案、さらに2004年1月には、「知的財産開示指針」を公表、2005年3月には「中小企業知的資産経営研究会」の中間報告書の公表、2005年6月には「知的財産経営報告書」に関するパブリックコメントを募集、2005年10月には「知的資産経営の開示ガイドライン」を公表するなど、無形資産の開示を推奨する動きが本格化してきた<sup>13)</sup>。

## 6. 無形資産開示の現状と課題

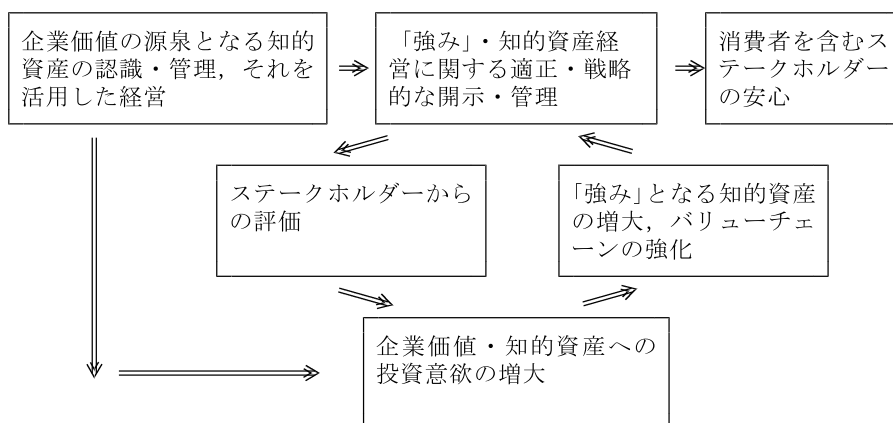
こうした動きの中で、わが国の無形資産の開示についてみていくと、これまでの開示は、過去の情報が中心になっており、企業の将来像について予測するには十分とはいえない状況となっている。そのため、その予測を可能にするために役立つ情報量が求められている。同時に、従来型の開示内容は定量的な財務データが主眼であったが、それだけでは十分な企



業分析が難しくなる。そこで、非財務的な要素も含めた情報開示が必要とされているのである。

そうした中、中小企業基盤整備機構では、中小企業の成長・発展の原動力である「知的資産」を明確にし、その活用による持続的成長を目指す経営について検討を行うために、2006年に「中小企業知的資産経営研究会」を設置している。これまでも、「中小企業のための知的資産経営マニュアル」の作成や普及を図ってきている。さらなる研究会設置の背景は、第1に、経済のグローバル化、少子高齢社会など企業を取り巻く環境が大きく変わり、これまで培ってきた知的資産を活かすことが求められているという必然的な状況に直面していること。第2は、一層の差別化を図ることが日本企業に課せられた最重要な経営課題であると考えられることである<sup>14)</sup>。

図表 1－3 知的資産経営の効果



(出所)「経営・知的資産小委員会中間報告書」産業構造審議会，新成長政策部会，2005年8月，p.33. より一部修正して作成

開示を実践することで国富の増大をもたらす好循環について(図表1－3)は、すでに産業構造審議会において確認されているところであるが、長期的に見ると、知的資産経営を実践する際やその情報開示を行う際に課題がないわけではない<sup>15)</sup>。特に重要な課題として以下が指摘されている。

#### 長期的な課題

##### (1) 業種や企業規模別の知的資産を把握・評価するための指標の策定

- ・ 非財務情報と財務情報との因果関係をいかに解明するか。
- ・ 知的資産情報の信頼性をいかに確保・保証するか。
- ・ 知的資産の分析能力をいかに高めるか。

##### (2) 業種や企業規模別の知的資産保護の手法の明確化

- ・ 知的資産について、いかに的確な把握・管理をするか。
- ・ 自社の知的資産を営業秘密としての保護を享受できるレベルで管理するか。

こうした課題を抱えながらも、各企業では高付加価値化を実現するための知的資産に対する意識やその重要性については、本格的に動き出している<sup>16)</sup>。

# 【注】

- 1) こうした5つの資産を使って企業価値をイメージするフレームワークはアーサーアンダーセン監査法人により構築された。同法人は世界5大会計事務所（Big5）の1つであり、1913年設立の85,000人の会計士を擁する国際的な会計事務所として存在した。（同事務所は2002年に解散している）。
- 2) 長い期間にわたりインタンジブルに関する研究を続けている、ニューヨーク大学インタンジブル研究プロジェクトのディレクターであるレブによれば、「インタンジブルズは、会計学の書物で用いられ、知的資産は経済学者にとって用いられ、知的資本はマネジメントおよび法律の書物で用いられているが、いずれも同じ意味を指している」という見解を持っている。  
Lev. B. *Intangibles : Management, Measurement, and reporting*, brookings Institution Press, 2001年。（広瀬義州、桜井久勝監訳「ブランドの経営と会計」東洋経済新報社、2002年、pp.10-12）。
- 3) 無形資産の特性については、以下に依拠している。伊藤邦雄『ゼミナール 企業価値評価』日本経済新聞出版社、2007年、pp.39-40。
- 4) 経済産業省『産業構造審議会新成長政策部会経営・知的資産小委員会 中間報告書』2005年8月12日。
- 5) ・中小企業庁編『中小企業白書2005年版』ぎょうせい、2005年、pp.24-28参照。  
・中小企業庁編『中小企業白書2009年版』財団法人経済産業調査会、2009年、pp.17-19参照。
- 6) 社団法人経済同友会「企業の社会的責任（CSR）に関する経営者意識調査」、2006年3月7日、P3。
- 7) 参議院「ブルッキングス研究所」『アメリカ合衆国における憲法事情に関する実態調査概要』2001年2月。  
([http://www.sangiin.go.jp/japanese/kenpou/us/us\\_chosa01.htm#kousei](http://www.sangiin.go.jp/japanese/kenpou/us/us_chosa01.htm#kousei) 参照)  
経済産業省『通商白書2004～「新たな価値創造経済」へ向けて～年』ぎょうせい、2004年、p.65参照。
- 8) 経済産業省、前掲書、pp.66-69。
- 9) 同報告書は、財務報告自体がアンチークになっているとして、非財務情報の開示、将来情報の開示などを革新を強調した。ジェンキンズ報告書は、将来情報や非財務情報の導入などを重視し、経営目的に関する情報について外部への情報化を強調する点に特徴があるといわれている。伊藤邦雄「無形資産の論点」『会計』森山書店、2004年5月、第165巻、第5号、pp.4-5。
- 10) 企業の競争力の源泉が、有形資産から無形資産へと変化しているデータがB/Sによって示されている。米国市場価値総額をみると、1978年に17%であった無形資産が20年後の1998年には、69%となっている。さらに、日本企業においても、東証上場企業の時価総額のうち、有形資産は70%、無形資産は30%となっている。経済産業省産業組織課『人的資源を活用する新しい組織形態に関する提案—日本版L L C 制度の創設に向けて—』2002年11月、pp.1-2。
- 11) 加賀谷哲之「日本における無形資産開示の経済効果—知的財産報告書の情報効果—」『無形資産の会計』中央経済社、2006年、PP.515-516。経済産業省編『通商白書2004年版』ぎょうせい、2004年、p.188。
- 12) たとえば、デンマークの知的資本報告書については、以下を参照。山口不二夫『無形資産の分類と報告様式の研究』経済産業研究所、2005年。
- 13) 加賀谷哲之、前掲書、p.517。
- 14) 経済産業省知的財産政策室『知的資産経営に係るこれまでの取り組みと今後の課題』、2008年4月、pp.1-12。
- 15) 経済産業省知的財産政策室、前掲書、p.7。
- 16) 具体例については、以下を参照。①知的資産経営報告書作成支援調査・研究編『中小企業のための知的資産経営実践の指針』独立行政法人中小企業基盤整備機構。②株式会社TKC『戦略経営者』2007年10月号、pp.68-71。  
さらに、知的資産経営の応用として、地域振興と知的資産経営の研究については、以下を参照。

中森孝文「『無形の強み』の活かし方―中小企業と地域産業の知的資産マネジメント―」経済産業調査会, 2009年。

#### 【引用およびおもな参考文献】

- 1) 伊藤邦雄編『無形資産の会計』中央経済社, 2006年。
- 2) 伊藤邦雄「無形資産の論点」『会計』森山書店, 2004年5月、第165巻、第5号, pp.1-18。
- 3) 伊藤邦雄, 加賀谷哲之「企業価値と無形資産経営」『一橋ビジネスレビュー』49巻3号, 2001年12月, pp.44-62。
- 4) 古賀智敏『知的資産の会計』東洋経済新報社, 2005年。
- 5) 知的資産経営報告書作成支援調査・研究編『中小企業のための知的資産経営実践の指針』独立行政法人中小企業基盤整備機構, 2008年。
- 6) 経済産業省知的財産政策室『知的資産経営に係るこれまでの取り組みと今後の課題』, 2008年4月。
- 7) 産業構造審議会新成長政策部会経営・知的資産小委員会 中間報告書(経済産業省)
- 8) 中小企業庁編『中小企業白書2005年版』ぎょうせい, 2005年, pp.24-28参照。
- 9) 中小企業庁編『中小企業白書2005年版』ぎょうせい, 2009年, pp.24-28参照。
- 10) 社団法人経済同友会「企業の社会的責任(CSR)に関する経営者意識調査」2006年3月7日, P3。
- 11) 参議院「ブルッキングス研究所」『アメリカ合衆国における憲法事情に関する実態調査概要』2001年2月。  
([http://www.sangiin.go.jp/japanese/kenpou/us/us\\_chosa01.htm#kousei](http://www.sangiin.go.jp/japanese/kenpou/us/us_chosa01.htm#kousei), 2006年11月25日現在)
- 12) 経済産業省『通商白書2004年版―「新たな価値創造経済に向けて」―』ぎょうせい, 2005年, pp.66-69。
- 13) 経済産業省産業組織課『人的資源を活用する新しい組織形態に関する提案―日本版LLC制度の創設に向けて―』2002年11月, pp.1-2。
- 14) Lev. B., *Intangibles : Management, Measurement, and reporting*, brookings Institution Press, 2001. (広瀬義州, 桜井久勝監訳「ブランドの経営と会計」東洋経済新報社, 2002年, p5)
- 15) Tony Tollington, *Brand Assets*, John Wiley & Sons Ltd., 2002. (古賀智敏監訳「ブランド資産の会計」東洋経済新報社, 2004年)
- 16) Jhon R. M. Hand, Baruch Leb, *Intangible Assets Values, Measures, and Risks*, The Various Contributors, 2003. (広瀬義州ほか『無形資産の評価』中央経済社, 2008年, pp.545-639)

## Meaning and Importance of Intangible Assets —Consideration on the Indication of Intangible Assets—

Norio HAKKAKU

*College of Liberal Arts and Science for International Studies,  
Kurashiki University of Science and the Arts,  
2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan  
(Received October 1, 2009)*

“Intangible assets” is one of the interdisciplinary field of investigation. It is research from point of view accounting.

Although a point of argument is three, “system”, “evaluation”, and “indication”, it is research on “indication” in this paper.

The contents are the following six.

1. Concept of intangible assets and related terms.
2. The tecularity of intangible assets
3. Spread of intangible assets research
4. Background on which the indication of intangible assets is promote.
5. Current of an intangible assets indication
1. The present condition and the problem of an intangible assets indication

The information disclosure about intangible assets is measures on how connecting it with capital markets works.